

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	4,879,476	5,713,316	-833,840
	障害福祉サービス等事業収益	73,621,660	65,845,119	7,776,541
	その他の事業収益	270,000	212,000	58,000
	経常経費寄附金収益	1,843,220	1,851,135	-7,915
	その他の収益	50,070	2,900,590	-2,850,520
	サービス活動収益計（１）	80,664,426	76,522,160	4,142,266
	費用			
	人件費	56,091,235	58,584,814	-2,493,579
	事業費	7,780,486	7,015,901	764,585
	事務費	5,915,801	6,858,257	-942,456
	就労支援事業費用	5,140,925	5,498,951	-358,026
	授産事業費用	0	0	0
	減価償却費	5,551,199	5,266,969	284,230
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-866,145	-932,203	66,058
	貸倒損失額	0	0	0
	貸倒引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計（２）	79,613,501	82,292,689	-2,679,188
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	1,050,925	-5,770,529	6,821,454
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,015	5,007	8
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（４）	5,015	5,007	8
	費用			
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
	サービス活動外費用計（５）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	5,015	5,007	8
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		1,055,940	-5,765,522	6,821,462
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	519,999	-519,999
	特別収益計（８）	0	519,999	-519,999
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	0	1
特別増減の部	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計（９）	1	0	1
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-1	519,999	-520,000
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		1,055,939	-5,245,523	6,301,462
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）	59,421,168	66,166,691	-6,745,523
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	60,477,107	60,921,168	-444,061
	基本金取崩額（１４）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１５）	0	0	0
	その他の積立金積立額（１６）	1,000,000	1,500,000	-500,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	59,477,107	59,421,168	55,939